

緊急要望書 2

宇治市長 山本 正 殿

令和 2 年 4 月 16 日に発出された全国に対する緊急事態宣言が解除され、新しい生活様式のもと、市民生活も徐々に新型コロナウイルス感染拡大前の生活に戻ろうとしています。

しかしながら、今後第二波、第三波がくることが予想される中、市内経済の活性化は程遠く、国の第 2 次補正予算等による支援策も閣議決定されていますが、できるだけその支援策が市内に循環できるよう、市としても早急な取り組みを期待することから、各項目毎に今回、緊急要望書を提出するものです。

[財政]

- 一、 新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時給付金の拡充がなされる予定であるが、国の交付金だけでなく、財政調整基金を積極的に活用すること

[産業]

- 一、 事業者おうえん給付金の対象外となった業種、例えば、建設業、製造業、美容・美容業、認定外農業者等、業績の悪化した事業者に対する支援策を講じること
- 二、 国の家賃支援給付金については、できるだけ早急に事業者到手渡せるよう迅速な給付体制を整えること
- 三、 宇治市の基幹産業である観光業については、大きな打撃を受けているが、新型コロナウイルス感染症対策に十分な支援策を講じた上で、日本人旅行消費額が全体の 8 割を占めていることを鑑み、国内旅行者の喚起に努めること

[市民生活]

- 一、 新型コロナウイルス感染症の拡大の第二波、第三波が予想される中で、マスク、消毒液等の資材の調達、保管体制を強化すること
- 二、 取水期を迎え、大規模な自然災害と新型コロナウイルス感染症との併存を意識した避難所の運営体制の強化をすること(感染症対応マニュアルの作成、避難所等の空調整備など)

- 三、 京都府は PCR 検査センターを新設するとしているが、近隣市町と協力して京都南部に早急に設置してもらうよう要望すること
- 四、 水道料金の減免を行うこと
- 五、 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給については早急に行うこと
- 六、 市民への情報発信を適切かつスピーディーに行うこと

令和 2 年 6 月 9 日

自民党宇治市会議員団

堀 明 人

中 村 麻 伊 子

木 本 裕 章

西 川 康 史

鈴 木 崇 義